

## 2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月14日

上場会社名 and factory株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7035 URL <https://andfactory.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 倫治  
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）蓮見 朋樹（TEL）03-6712-7646  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年8月期第2四半期の業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

（1）経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,479	△0.3	△207	—	△274	—	△276	—
2020年8月期第2四半期	1,484	49.2	△50	—	△86	—	△64	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年8月期第2四半期	△28.12		—					
2020年8月期第2四半期	△6.62		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年8月期第2四半期	百万円 5,781	百万円 1,173	% 20.3
2020年8月期	6,343	1,449	22.8

（参考）自己資本 2021年8月期第2四半期 1,172百万円 2020年8月期 1,448百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年8月期の業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,540	20.2	△27	—	△177	—	△182	—	△18.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 1 1 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年8月期2Q	9,827,120株	2020年8月期	9,827,120株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年8月期2Q	257株	2020年8月期	257株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年8月期2Q	9,826,863株	2020年8月期2Q	9,739,947株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の主要な事業領域である電子書籍市場については、インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2020」によれば、2019年度の電子書籍市場規模は3,473億円で、前年度の2,826億円から22.9%増加し、そのうち86.1%にあたる2,989億円をコミックが占めております。昨年の同研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2019」では、2019年度の電子書籍市場規模の予測は、3,332億円であったことから、予測を上回る結果となっております。また、2024年度には電子書籍市場を含む電子出版市場は2019年度の約1.5倍の5,669億円に拡大すると予想されています。

また、当社が注力するIoT事業は、コンピュータ等の情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させる分野として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は、2018年の約227億個から2022年にはその約1.5倍の約348億個まで増加すると予測されております(総務省「令和2年版情報通信白書」)。

このような経営環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、Smartphone APP事業においては、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。IoT事業においては、宿泊領域のテクノロジー化を事業方針として、スマートホテル『&AND HOSTEL』の開発・運営を行うとともに、宿泊管理システム『innto』、客室タブレットサービス『tabii』等宿泊施設向けのIoTソリューションサービスの提供を展開してまいりました。また、賃貸不動産領域においても、管理会社と入居者をつなぐ、コミュニケーションアプリ『totono』の開発・運営を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、IoT事業においては『&AND HOSTEL』の稼働率が徐々に回復し、『innto』『tabii』等の宿泊施設向けサービスに関してもコロナ禍における3密回避に向けた需要の高まりにより導入台数、施設数共に増加しました。

一方、Smartphone APP事業においては既存ユーザーの離脱及び課金収入が減少したことにより減収となりましたが、海賊版マンガウェブサイトの利用者拡大が要因の一つであると推察しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,479,660千円(前年同期比0.3%減)、営業損失207,519千円(前年同期は営業損失50,671千円)、経常損失274,322千円(前年同期は経常損失86,240千円)、四半期純損失276,327千円(前年同期は四半期純損失64,480千円)となりました。

なお、当第2四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① Smartphone APP事業

当第2四半期累計期間において、「マンガUP!」、「マンガPark」、「マンガMee」等既存マンガアプリについては、積極的な広告宣伝の実施、新規連載開始や人気コンテンツの連載、作品追加等によって、サービス提供を開始して以降、好調に推移しております。また、2020年4月にリリースした株式会社集英社と共同開発したマンガアプリ「ヤンジャン!」及び2020年5月にリリースした株式会社アムタスと共同開発したマンガアプリ「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」についても、リリース以降、着実にMAU(注1)が増加しており、当社の収益に貢献しております。

一方で、前年第1四半期に発生した新規アプリの開発に係る売上が剥落したことにより、当第2四半期累計期間での売上高は前年同期比概ね横ばいとなっております。また、一部アプリにおいて、より幅広いユーザー層の獲得施策を実施したことにより、一時的に課金売上が鈍化しました。他方、特定のアドネットワークの追加によりリワード単価が上昇したこと等が影響し、ARPU(注2)は全体的に横ばいで推移しております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるSmartphone APP事業の売上高は1,315,220千円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は128,904千円(前年同期比28.3%減)となりました。

- (注) 1. Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。  
2. Average Revenue Per Userの略称であり、ユーザー一人当たりの収益単価であります。

当社のSmartphone APP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2019年5月末	430
2017年8月末	65	2019年8月末	532
2017年11月末	108	2019年11月末	641
2018年2月末	150	2020年2月末	720
2018年5月末	204	2020年5月末	906
2018年8月末	238	2020年8月末	994
2018年11月末	279	2020年11月末	1,026
2019年2月末	362	2021年2月末	1,054

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

## ② IoT事業

当第2四半期累計期間において、当社が注力するIoT体験型宿泊施設であるスマートホテル『&AND HOSTEL』では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前事業年度に比べ、一部店舗においてターゲットやコンセプトの転換を図り、新規顧客層の獲得を推進した結果、稼働率は回復基調となりました。一方、顧客単価は回復基調にはあるものの依然低い水準にあり、各店舗の運営収益は前年同期と比較して横ばいで推移しました。

客室タブレットサービス『tabii』は、協業パートナーであるH. I. S. ホテルホールディングスや東京電力エナジーパートナーとの連携強化や当社営業人員の強化を図り、また「業務効率化」「付加価値向上」のため、機能開発を積極的に行っております。当第2四半期会計期間末における累計導入台数は、5,181台（前期末比721台増）に増加しました。宿泊管理システム『innto』について、当第2四半期会計期間末における施設数は292施設（前期末比20施設増）に増加しました。コロナ禍におけるオペレーション効率化や3密回避に向けた需要の高まりを受け、『tabii』『innto』共に回復基調となっております。

この結果、当第2四半期累計期間におけるIoT事業の売上高は147,459千円（前年同期比28.9%減）、セグメント損失は149,453千円（前年同期はセグメント損失65,124千円）となりました。

## ③ 広告代理事業

当第2四半期累計期間は、インターネット広告の代理サービスを中心に事業を行った結果、広告代理事業の売上高は16,980千円（前年同期比71.4%減）、セグメント利益は15,912千円（前年同期比9.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は5,781,977千円となり、前事業年度末に比べ561,870千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が193,818千円、法人税等の還付により未収還付法人税等が128,403千円、また消費税の還付により未収消費税等が213,333千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,608,620千円となり、前事業年度末に比べ285,543千円減少いたしました。これは主に未払金が58,509千円増加した一方で、買掛金が221,312千円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が122,316千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間における純資産は1,173,357千円となり、前事業年度末に比べ276,327千円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が276,327千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は20.3%（前事業年度末は22.8%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて193,818千円減少し、834,502千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,153千円となりました。これは、主に、税引前四半期純損失の計上274,438千円、仕入債務の減少額221,312千円があった一方で、減価償却費の計上40,269千円、売上債権の減少額50,808千円、未収消費税等の減少額213,333千円、法人税等の還付額127,980千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53,349千円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出22,167千円、無形固定資産の取得による支出15,306千円、投資有価証券の取得による支出28,514千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、127,316千円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出122,316千円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2020年10月15日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028,320	834,502
売掛金	622,887	572,079
仕掛品	7,366	7,459
販売用不動産	3,163,946	3,149,917
立替金	417,388	392,354
未収還付法人税等	128,403	—
未収消費税等	213,333	—
その他	80,293	130,535
貸倒引当金	△15	△7,443
流動資産合計	5,661,925	5,079,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,356	11,248
機械及び装置	1,088	1,088
工具、器具及び備品	52,618	54,337
減価償却累計額	△79,903	△29,199
有形固定資産合計	21,159	37,473
無形固定資産		
ソフトウェア	131,778	111,622
ソフトウェア仮勘定	—	12,766
無形固定資産合計	131,778	124,388
投資その他の資産		
投資有価証券	228,781	257,295
敷金及び保証金	289,486	282,398
その他	10,717	1,017
投資その他の資産合計	528,984	540,711
固定資産合計	681,922	702,573
資産合計	6,343,848	5,781,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,975	137,662
短期借入金	515,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	270,608	281,302
未払金	662,348	720,857
未払法人税等	—	7,676
賞与引当金	3,375	—
株主優待引当金	38,527	1,244
その他	9,257	46,815
流動負債合計	1,858,092	1,705,558
固定負債		
長期借入金	3,026,634	2,893,624
その他	9,437	9,437
固定負債合計	3,036,071	2,903,061
負債合計	4,894,163	4,608,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,720	549,720
資本剰余金	548,361	548,361
利益剰余金	351,061	74,733
自己株式	△572	△572
株主資本合計	1,448,569	1,172,242
新株予約権	1,114	1,114
純資産合計	1,449,684	1,173,357
負債純資産合計	6,343,848	5,781,977



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	1,484,672	1,479,660
売上原価	643,751	699,091
売上総利益	840,920	780,569
販売費及び一般管理費	891,592	988,088
営業損失(△)	△50,671	△207,519
営業外収益		
受取利息	22	4
補助金収入	—	19,834
保険解約返戻金	743	2,411
その他	207	1,446
営業外収益合計	973	23,697
営業外費用		
支払利息	6,387	14,748
支払手数料	30,111	—
地代家賃	—	72,145
その他	43	3,606
営業外費用合計	36,542	90,499
経常損失(△)	△86,240	△274,322
特別損失		
減損損失	6,409	—
固定資産除却損	—	116
特別損失合計	6,409	116
税引前四半期純損失(△)	△92,649	△274,438
法人税等	△28,168	1,888
四半期純損失(△)	△64,480	△276,327

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△92,649	△274,438
減価償却費	50,729	40,269
減損損失	6,409	—
固定資産除却損	—	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,996	△3,375
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△10,296	△37,282
受取利息	△22	△4
補助金収入	—	△19,834
支払利息	6,387	14,748
地代家賃	—	72,145
売上債権の増減額(△は増加)	△101,540	50,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,282,924	△4,795
立替金の増減額(△は増加)	△163,032	25,033
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	213,333
仕入債務の増減額(△は減少)	33,851	△221,312
未払金の増減額(△は減少)	19,493	18,048
その他	△205,421	25,479
小計	△2,715,018	△93,631
利息及び配当金の受取額	22	4
利息の支払額	△6,990	△13,633
補助金の受取額	—	19,834
地代家賃の支払額	—	△52,715
法人税等の支払額	△90,570	△994
法人税等の還付額	—	127,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,812,557	△13,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,540	△22,167
無形固定資産の取得による支出	△56,456	△15,306
敷金及び保証金の差入による支出	△45,881	—
敷金及び保証金の回収による収入	380	273
投資有価証券の取得による支出	△130,144	△28,514
資産除去債務の履行による支出	—	△230
その他	3,961	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,681	△53,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,000
長期借入れによる収入	2,288,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,614	△122,316
ストックオプションの行使による収入	12,160	—
その他	△2,944	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,257,601	△127,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,636	△193,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,934	1,028,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,297	834,502

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響が継続しており、当社の事業活動にも影響を及ぼしております。広告市況の悪化に伴うマンガアプリの広告収益の縮小及び、当社が運営する『&AND HOSTEL』における稼働率や顧客単価の低下等、足元の業績に影響が生じております。2021年1月8日付で緊急事態宣言が発令され、2021年3月21日に発令は解除されたものの、依然として収束時期等を予測することは困難な状況にあり、販売用不動産の評価、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年8月期はその影響が継続し2022年8月期以降は段階的に縮小するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	Smartphone APP 事業	IoT事業	広告代理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,218,060	207,287	59,324	1,484,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,218,060	207,287	59,324	1,484,672
セグメント利益又は損失(△)	179,733	△65,124	14,543	129,152

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,152
全社費用(注)	△179,824
四半期損益計算書の営業損失(△)	△50,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期累計期間において、&AND HOSTELの自社開発物件にかかる販売用不動産を取得したことにより、「IoT事業」セグメントの資産が2,291,625千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IoT事業」セグメントにおいて、&AND HOSTEL UENOの定期賃貸借契約の満了に伴い、店舗を閉鎖することが確定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、6,409千円であります。

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	Smartphone APP 事業	IoT事業	広告代理事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,315,220	147,459	16,980	1,479,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,315,220	147,459	16,980	1,479,660
セグメント利益又は損失(△)	128,904	△149,453	15,912	△4,635

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△4,635
全社費用(注)	△202,883
四半期損益計算書の営業損失(△)	△207,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、従来「その他」に区分しておりました「インターネット広告の代理サービスに係る事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。